

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	富士通株式会社	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	約32,000名
事業概要	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売、ならびにこれらに関するサービス提供		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務制度
テレワーク担当部署	Employee Relation統括部
テレワーク対象者	全社員（製造拠点やお客様先常駐者などは除く）
実施者数	28,800名（全社人数の約80%）
平均実施日数	月16回以上（概ね週4回以上）

テレワークの導入・拡大の経緯

- グローバル競争の中で発展・成長し続けるためには、場所や時間にとらわれない合理的な働き方が必要だと考え、約2年間のトライアルを経て、2017年4月よりテレワーク制度を本格的に導入した。
- テレワーク制度導入後も、フレックス勤務や成果に注目した評価といった制度・規程を整えながら、テレワーク制度の適用範囲や活用方法を拡大してきた。
- そして、2020年7月より、「Work Life Shift」（「働く」ということだけでなく、「仕事」と「生活」をトータルにシフトし、Well-being を実現していく）をコンセプトに、働き方に関する制度や環境の整備を大規模に実施し、その施策の一つとして、国内グループ社員約8万人を原則テレワーク勤務とした。

テレワークの概要・特徴

- 当社は約2年間のトライアルを経て、2017年4月にテレワーク勤務制度を本格導入以降も、デジタル化に対応した多様で柔軟な働き方を追求してきた。
 - こういった状況下において、新型コロナウイルス感染症が拡大し、緊急事態宣言が発令されたことも鑑み、社員とご家族の安全を最優先するという観点から、原則テレワークでの勤務を行う事とした。
 - 緊急事態宣言解除後も、新型コロナウイルスは継続して猛威をふるっていること、社員の多くが今後の働き方として固定的な場所にとられず自由に勤務場所の選択を希望していることから、緊急事態宣言前の働き方に戻ることはないと考え、2020年7月に時間と場所にとらわれない、新たな働き方のコンセプト「Work Life Shift」を発表。
 - Work Life Shift発表以降、コンセプト（※）に則り、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の実現に向けて施策を順次展開している。
【2020年7月6日_プレスリリース掲載内容】<https://pr.fujitsu.com/jp/news/2020/07/6.html>
【2020年7月6日_記者説明会資料「ニューノーマルにおける新たな働き方への変革」】
<https://pr.fujitsu.com/jp/news/2020/07/6a.pdf>
※Work Life Shiftのコンセプト
- ①リアルとヴァーチャルの双方で常につながっている多様な人材が、イノベーションを創出し続ける状態をつくる
 - ②ニューノーマルな世界において、「働く」ということだけでなく、「仕事」と「生活」をトータルにシフトし、Well-beingを実現すること

テレワーク導入の効果（経営にもたらした効果、その他効果）

- 2020年4月の緊急事態宣言解除後も、テレワーク実施率は80%と高い水準を維持。
- コアタイムのないフレキシブルな働き方を国内グループ全社員（※製造拠点やお客様先常駐者は除く）へ適用拡大し、現在93%がコアタイムのないフレックス勤務を適用。
⇒時間にとらわれないより柔軟な働き方と、ワークライフバランス向上を実現。
- 通勤時間は月平均約30時間削減。一日の平均睡眠時間が約20分増加。
⇒社員それぞれのライフに費やせる時間が増加し、睡眠時間の増加により健康の観点からも効果が出ている。
- 2020年10月の制度開始から現在までに、110名の社員が家族の看護や介護などの家族事情で遠隔勤務を実施。
⇒社員がそれぞれのライフ事情に合わせた働き方を選べる環境を整えることで、社員のwell-beingを実現している。
- 施策開始後、単身赴任している約1900名の社員のうち、580名の単身赴任を解消。
⇒家族と一緒に時間を増やし、社員のライフの充実を実現している。